



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月7日

上場会社名 株式会社ダイセキ 上場取引所 東・名
 コード番号 9793 URL https://www.daiseki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画管理本部長 (氏名) 片瀬 秀樹 (TEL) 052 (611) 6322
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	71,845	6.7	14,588	1.8	14,885	0.3	9,155	△1.6
2025年2月期	67,304	△2.7	14,318	△3.3	14,830	△4.0	9,307	△1.6

(注) 包括利益 2026年2月期 10,233百万円(△0.4%) 2025年2月期 10,283百万円(△1.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	193.02	—	11.0	13.6	20.3
2025年2月期	193.37	—	11.2	13.3	21.2

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	105,176	83,403	77.7	1,728.78
2025年2月期	113,635	93,850	74.2	1,753.99

(参考) 自己資本 2026年2月期 81,746百万円 2025年2月期 84,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	10,984	△4,071	△18,733	18,301
2025年2月期	13,825	△7,280	△5,321	30,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	33.00	—	39.00	72.00	3,459	37.2	4.2
2026年2月期	—	36.00	—	40.00	76.00	3,593	39.3	4.3
2027年2月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		36.3	

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,177	2.9	8,322	11.6	8,451	10.7	5,558	17.9	117.54
通期	74,200	3.2	16,800	15.1	17,000	14.2	11,200	22.3	236.85

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年2月期	48,000,000株	2025年2月期	51,000,000株
2026年2月期	714,476株	2025年2月期	2,923,061株
2026年2月期	47,428,791株	2025年2月期	48,129,007株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	40,402	4.9	11,457	6.4	12,427	9.2	8,686	9.3
2025年2月期	38,483	3.5	10,759	2.8	11,373	6.0	7,946	4.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年2月期	183.15		—					
2025年2月期	165.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年2月期	82,860		73,261		88.4		1,549.35	
2025年2月期	79,294		70,668		89.1		1,469.89	

(参考) 自己資本 2026年2月期 73,261百万円 2025年2月期 70,668百万円

2. 2027年2月期の個別業績予想 (2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	21,296	5.5	6,560	4.3	4,520	0.1	95.58	
通期	42,500	5.1	12,700	2.1	8,700	0.1	183.98	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種経済政策の効果により、景気は緩やかな回復傾向は見られたものの、原材料費・労務費等の高騰による物価上昇や、不安定な海外情勢・米国の通商政策の影響による関税の影響などから、国内鉱工業生産は引き続き低調に推移しました。

こうした経済情勢下、グループの主力事業である株式会社ダイセキの工場廃液を中心とした産業廃棄物の処理事業は、原材料費・労務費等の上昇があったものの、リサイクル燃料の原料となる廃液を新規顧客等から積極的に獲得し、入荷量を増加に転じさせたことにより、期初計画は下回ったものの、売上高、営業利益、経常利益、純利益のいずれも過去最高となりました。

株式会社ダイセキ環境ソリューションの土壌汚染処理関連事業は、中東情勢の緊迫化の影響を受けての建設資材の価格高騰や、労務費の上昇及び労働人口減少に伴う労働需給逼迫といった課題があるものの、政府建設投資が堅調である上、民間建設投資も増加傾向にあり、前期から継続中の関東エリアの大規模・高付加価値案件や中部エリアの大規模インフラ整備案件が順調に推移したことにより売上は増収となりました。

株式会社ダイセキMCRの鉛リサイクル事業は、昨年度実施した大規模修繕のおかげで、工場での生産は順調に推移し、売上は過去最高となりましたが、鉛の市場価格及び原材料費などの上昇の影響等により利益は計画を下回りました。

システム機工株式会社の大型タンク等の洗浄事業は、高収益工事案件完了及び株式会社ダイセキとの連携による顧客案件獲得等により、売上、利益共に過去最高となりました。

当社グループは、今後の事業拡大のために、引続き人材確保ならびに教育を強化し、環境創造企業として「限られた資源を活かして使う『環境を通じ社会に貢献する環境創造企業』」というパーパスを重視した経営を行うことにより、地域社会から愛される企業を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高71,845百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益14,588百万円(同1.8%増)、経常利益14,885百万円(同0.3%増)となり売上高は過去最高の業績となりましたが、事業譲受に伴う減損損失の影響により親会社株主に帰属する当期純利益9,155百万円(同1.6%減)となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ8,458百万円減少し105,176百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が2,240百万円、有形固定資産が1,696百万円増加したものの、現金及び預金12,017百万円が減少したこと等によります。負債は21,773百万円と前連結会計年度末に比べ1,988百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,330百万円、賞与引当金が205百万円、役員退職慰労引当金が270百万円増加したこと等によります。純資産は83,403百万円と前連結会計年度末に比べ10,447百万円減少いたしました。これは主に自己株式の消却等により利益剰余金が6,030百万円、連結子会社の株式追加取得等により資本剰余金が5,582百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得10,984百万円、投資活動による資金の支出4,071百万円、財務活動による資金の支出18,733百万円により、前連結会計年度末に比べ11,820百万円減少し、当連結会計年度末には18,301百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額4,613百万円、売上債権の増加額2,395百万円、仕入債務の減少額655百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益14,587百万円、減価償却費3,514百万円等により、総額では10,984百万円の収入(前年同期比20.5%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,212百万円、有形固定資産の売却による収入839百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出6,008百万円等により、総額では4,071百万円の支出(同44.0%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増額1,330百万円、長期借入れによる収入700百万円があったものの、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出13,006百万円、配当金の支払額3,577百万円、自己株式の取得による支出2,950百万円、長期借入金の返済による支出975百万円等により、総額では18,733百万円の支出(同252.0%増)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	76.5	76.3	74.1	74.2	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	237.9	201.9	178.0	154.4	177.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.3	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,417.6	1,674.3	651.9	392.2	240.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や、政府の経済対策による景気の押し上げが見込まれるものの、世界情勢を踏まえた原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇の継続、米国における経済政策の動向による影響懸念等があり、不透明な状況が続くと見込まれます。その中で、日本国内での環境意識の高まりをとらえ、株式会社ダイセキを中心に、業容拡大を図ってまいります。

また、株式会社ダイセキ環境ソリューションでは、大都市圏を中心に不動産需要は底堅いと予測しており、高付加価値かつ大規模案件の受注拡大に注力してまいります。

当社グループは、気候変動や人的資本への取り組みを強化し、また、その事業の推進が「環境」への貢献となるものであると確信し、環境創造企業として「限られた資源を活かして使う『環境を通じ社会に貢献する環境創造企業』」というパーパスを重視した経営を行うことにより、持続可能な環境・社会・経済に貢献してまいります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高74,200百万円（前期比3.2%増）、営業利益16,800百万円（同15.1%増）、経常利益17,000百万円（同14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11,200百万円（同22.3%増）と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、日本国内を主たる事業の活動地としているため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,416	18,398
受取手形、売掛金及び契約資産	11,751	13,991
電子記録債権	1,166	1,319
有価証券	500	—
棚卸資産	2,138	2,277
その他	685	599
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	46,650	36,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,230	30,960
減価償却累計額	△13,884	△14,968
建物及び構築物（純額）	14,345	15,991
機械装置及び運搬具	32,017	33,495
減価償却累計額	△25,510	△26,924
機械装置及び運搬具（純額）	6,507	6,571
土地	29,391	29,722
建設仮勘定	1,350	890
その他	2,296	2,570
減価償却累計額	△1,487	△1,646
その他（純額）	808	924
有形固定資産合計	52,403	54,100
無形固定資産		
のれん	773	675
顧客関連資産	819	752
その他	362	346
無形固定資産合計	1,955	1,774
投資その他の資産		
投資有価証券	7,169	7,063
長期預金	3,500	3,500
繰延税金資産	1,402	1,508
その他	554	657
貸倒引当金	△1	△3
投資その他の資産合計	12,625	12,725
固定資産合計	66,984	68,600
資産合計	113,635	105,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,048	3,180
電子記録債務	1,013	1,226
短期借入金	1,330	2,660
1年内返済予定の長期借入金	928	901
未払法人税等	2,494	2,784
賞与引当金	602	807
その他	3,576	4,427
流動負債合計	13,993	15,987
固定負債		
社債	4	—
長期借入金	3,772	3,524
役員退職慰労引当金	27	297
退職給付に係る負債	1,286	1,333
繰延税金負債	268	248
その他	432	381
固定負債合計	5,791	5,785
負債合計	19,784	21,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,071	1,488
利益剰余金	82,193	76,162
自己株式	△11,456	△2,761
株主資本合計	84,190	81,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	479
退職給付に係る調整累計額	83	△5
その他の包括利益累計額合計	135	473
非支配株主持分	9,523	1,657
純資産合計	93,850	83,403
負債純資産合計	113,635	105,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	67,304	71,845
売上原価	44,856	47,757
売上総利益	22,447	24,087
販売費及び一般管理費		
運賃	962	1,069
役員報酬	420	421
給料手当及び賞与	2,748	2,914
賞与引当金繰入額	232	305
退職給付費用	193	149
役員退職慰労引当金繰入額	3	276
福利厚生費	614	645
賃借料	275	283
減価償却費	142	195
貸倒引当金繰入額	△0	5
試験研究費	181	183
その他	2,354	3,047
販売費及び一般管理費合計	8,129	9,499
営業利益	14,318	14,588
営業外収益		
受取利息	82	108
受取配当金	28	33
受取保険金	40	69
受取地代家賃	29	29
受取補償金	29	44
補助金収入	297	16
保険返戻金	19	—
その他	46	82
営業外収益合計	573	384
営業外費用		
支払利息	32	44
自己株式取得費用	1	2
投資事業組合運用損	10	6
損害賠償金	6	13
株式報酬費用消滅損	4	17
その他	5	3
営業外費用合計	61	87
経常利益	14,830	14,885
特別利益		
固定資産売却益	34	59
特別利益合計	34	59

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	2	24
固定資産除却損	81	163
固定資産圧縮損	19	—
減損損失	83	168
会員権売却損	1	—
特別損失合計	188	356
税金等調整前当期純利益	14,676	14,587
法人税、住民税及び事業税	4,614	4,911
法人税等調整額	△28	△217
法人税等合計	4,585	4,694
当期純利益	10,090	9,893
非支配株主に帰属する当期純利益	783	738
親会社株主に帰属する当期純利益	9,307	9,155

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	10,090	9,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	423
退職給付に係る調整額	108	△83
その他の包括利益合計	192	340
包括利益	10,283	10,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,451	9,504
非支配株主に係る包括利益	832	729

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,071	76,264	△9,103	80,615
当期変動額					
剰余金の配当			△3,340		△3,340
親会社株主に帰属する当期純利益			9,307		9,307
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				△2,724	△2,724
自己株式の処分		△0	△37	371	332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,928	△2,353	3,575
当期末残高	6,382	7,071	82,193	△11,456	84,190

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	△17	△8	8,827	89,434
当期変動額					
剰余金の配当					△3,340
親会社株主に帰属する当期純利益					9,307
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
自己株式の取得					△2,724
自己株式の処分					332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	100	144	696	840
当期変動額合計	43	100	144	696	4,415
当期末残高	52	83	135	9,523	93,850

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,071	82,193	△11,456	84,190
当期変動額					
剰余金の配当			△3,577		△3,577
親会社株主に帰属する当期純利益			9,155		9,155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△5,582			△5,582
自己株式の取得				△2,948	△2,948
自己株式の処分		△2		38	35
自己株式の消却		△11,605		11,605	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		11,608	△11,608		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,582	△6,030	8,695	△2,917
当期末残高	6,382	1,488	76,162	△2,761	81,272

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52	83	135	9,523	93,850
当期変動額					
剰余金の配当					△3,577
親会社株主に帰属する当期純利益					9,155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
連結子会社株式の取得による持分の増減					△5,582
自己株式の取得					△2,948
自己株式の処分					35
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427	△89	337	△7,866	△7,529
当期変動額合計	427	△89	337	△7,866	△10,447
当期末残高	479	△5	473	1,657	83,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,676	14,587
減価償却費	3,345	3,514
のれん償却額	136	98
顧客関連資産償却額	66	66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	205
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	96	△89
受取利息及び受取配当金	△111	△141
支払利息	32	44
株式報酬費用消滅損	4	17
補助金収入	△297	△16
受取補償金	△29	△44
固定資産売却損益(△は益)	△32	△34
会員権売却損益(△は益)	1	—
固定資産除却損	81	163
固定資産圧縮損	19	—
減損損失	83	168
投資事業組合運用損益(△は益)	10	6
売上債権の増減額(△は増加)	△666	△2,395
棚卸資産の増減額(△は増加)	471	△133
仕入債務の増減額(△は減少)	23	△655
未払消費税等の増減額(△は減少)	289	△505
その他	505	339
小計	18,767	15,469
利息及び配当金の受取額	129	129
利息の支払額	△35	△45
補償金の受取額	29	44
法人税等の支払額	△5,065	△4,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,825	10,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,192	△127
定期預金の払戻による収入	1,164	324
投資有価証券の取得による支出	△202	△8
保険積立金の積立による支出	△4	△4
保険積立金の解約による収入	243	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	700	1,212
有形固定資産の取得による支出	△8,248	△6,008
有形固定資産の売却による収入	46	839
無形固定資産の取得による支出	△6	△24
補助金の受取額	292	16
事業譲受による支出	—	△269
その他	△72	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,280	△4,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170	1,330
長期借入れによる収入	2,100	700
長期借入金の返済による支出	△914	△975
社債の償還による支出	△8	△8
配当金の支払額	△3,339	△3,577
非支配株主への配当金の支払額	△130	△137
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2,725	△2,950
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△13,006
その他	△133	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,321	△18,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,224	△11,820
現金及び現金同等物の期首残高	28,898	30,122
現金及び現金同等物の期末残高	30,122	18,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ダイセキ環境ソリューション
事業の内容：土壌汚染調査、汚染土壌処理

(2) 企業結合日

株式公開買付けによる取得：2025年11月21日(みなし取得日 2025年11月30日)
株式売渡請求による取得：2025年12月23日(みなし取得日 2025年12月1日)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

企業結合前の株券等所有割合	53.87%
株式公開買付け後の株券等所有割合	95.70%
株式売渡請求後の株券等所有割合	100.00%

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金(未払金を含む)	14,071百万円
取得原価		14,071百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

5,582百万円

(事業譲受)

1. 事業譲受の概要

(1) 相手先企業の名称及び譲受事業の内容

相手先企業の名称：SyncMOF株式会社

譲受事業の内容：MOF事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社はMOFを使ったアンモニア回収リサイクルに取り組んできたが、今後は二酸化炭素や水素をはじめとした気体全般をターゲットとし、液体ビジネスから気体ビジネスに事業領域を拡大するためであります。

(3) 事業譲受日

2026年1月30日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている譲受事業の業績の期間

2026年1月30日から2026年2月28日

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	269百万円
取得原価		269百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 16百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

143百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産に配分された純額を上回ったことにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれん発生時に全額減損損失を計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及びその主な内訳

流動資産	59百万円
固定資産	66百万円
資産合計	125百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)及び当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)及び当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)及び当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)及び当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)及び当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)			当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)		
1株当たり純資産額	1,753円	99銭	1株当たり純資産額	1,728円	78銭
1株当たり当期純利益	193円	37銭	1株当たり当期純利益	193円	02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,307	9,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,307	9,155
普通株式の期中平均株式数(株)	48,129,007	47,428,791

(重要な後発事象)

該当事項はありません。